

西海市公共施設等総合管理計画



西海市炭化センター（平成27年7月稼動）

平成28年4月

長崎県西海市

目 次

1. 計画策定の目的	1
2. まちの概要	2
(1) 地勢	2
(2) 人口	3
(3) 産業	4
3. 公共施設等の現状	5
(1) 対象施設	5
(2) 建物系施設の現状	6
(3) 工作物（インフラ）の現状	8
4. 更新費用の見通し	13
(1) 建物系施設の更新費用	13
(2) 工作物（インフラ）の更新費用	14
(3) 全体の更新費用	17
5. 人口の推移見込み	18
6. 長期財政計画との整合性	19
7. 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針	20
8. この計画の実施にあたって	22

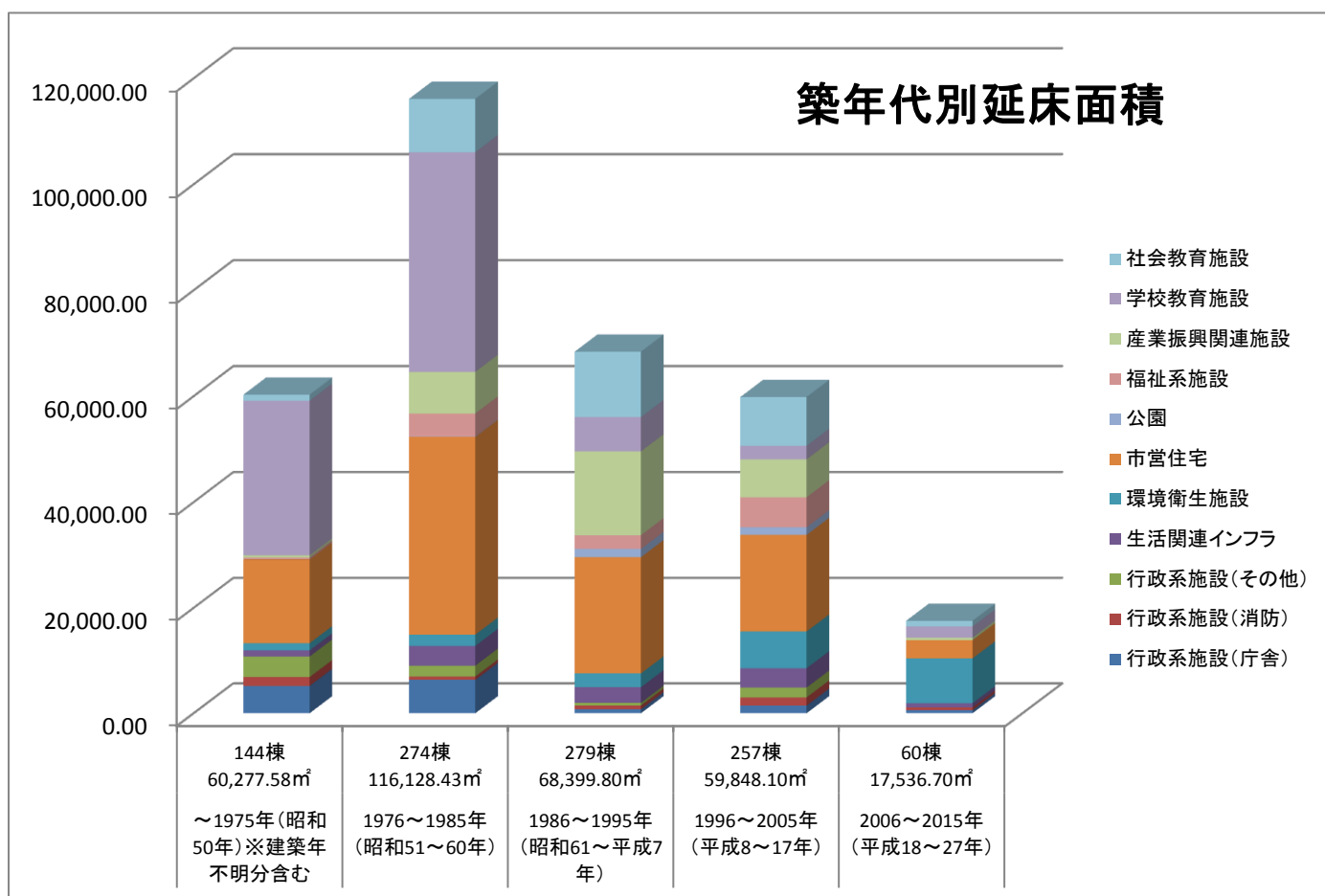
1. 計画策定の目的

西海市は、平成17年に西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町の5町が合併し誕生しました。旧町時代には各町の政策により様々な種類の公共施設等が建設されましたが、これら公共施設等の半数以上が既に30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。

こうした公共施設等を今後も安全・快適に使い続けるためには、大規模な改修や建て替えが必要となりますが、厳しい財政状況や今後一層厳しさを増すと見込まれる地方交付税の状況を鑑みますと、全ての施設を維持・更新することは非常に困難な状況にあります。これに対しては、用途面で重複する施設の統廃合や、あるいは施設の複合化・多機能化等を図ることにより、より効率的でコンパクトな施設運営にシフトするとともに、適切かつ計画的な維持管理により、施設の長寿命化を進める必要があります。

これは本市に限らず、全国の各自治体も同様の問題を抱えており、国は平成26年5月にインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取り組みの方向性を明らかにする計画としてインフラ長寿命化計画を取りまとめ、長崎県も平成27年12月、資産の長寿命化、総量適正化、有効活用を柱とする公共施設等総合管理基本方針を策定しました。

本市においても、長期的な視点により、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、次世代の財政負担を最小化・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定します。なお、計画期間を平成28年度から平成47年度までの20年間とします。



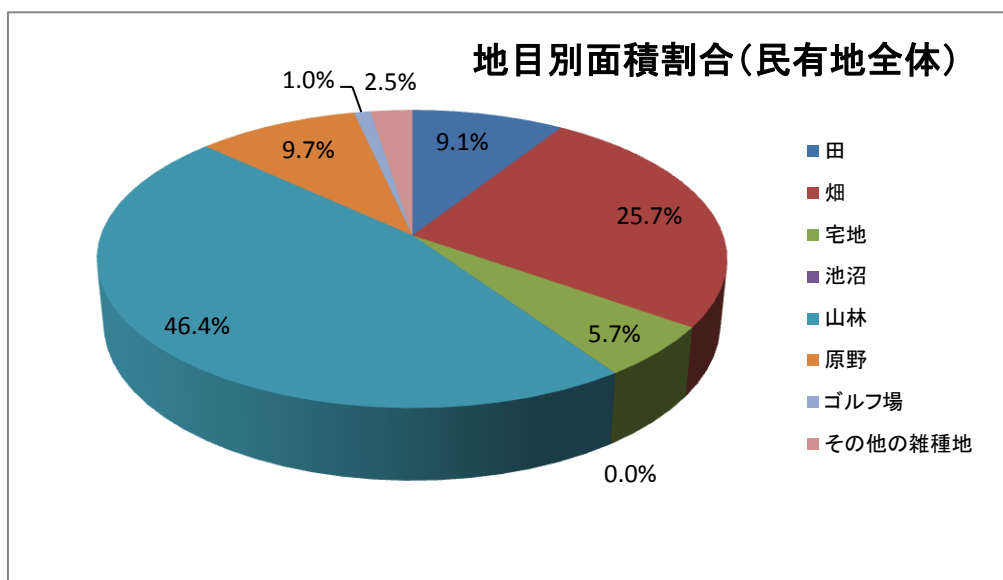
2. まちの概要

(1) 地勢

西海市は西彼杵半島の北部に位置し、北は佐世保市、南は長崎市に接しています。また、東は大村湾、西は五島灘、角力灘に面しており、江島、平島、松島といった3つの有人離島を有しています。

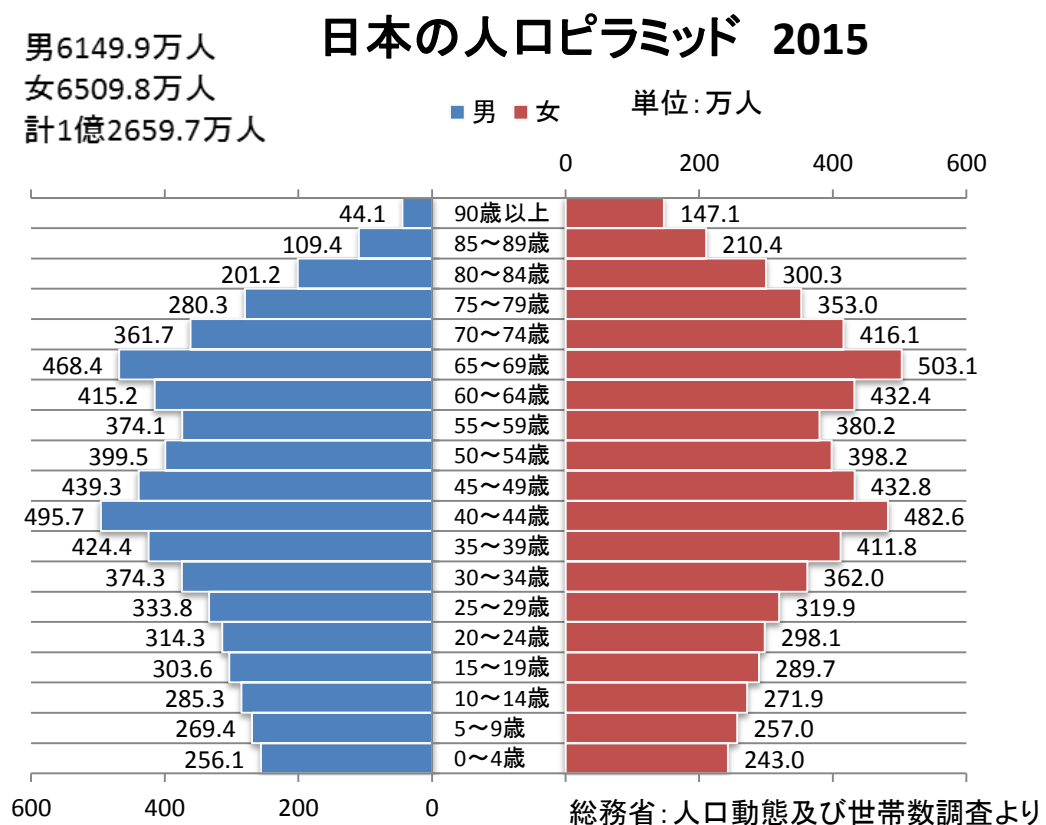
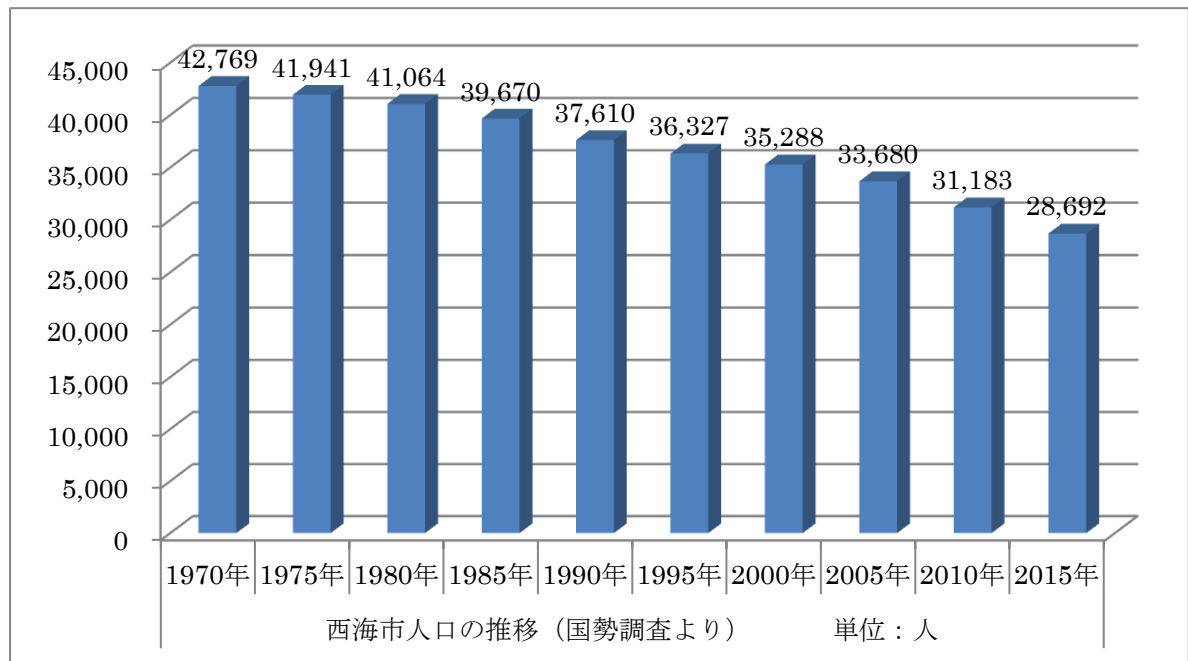
総面積は242.01km²（平成27年1月1日現在）で長崎県全体の5.9%を占めています。半島の中央部になだらかな山地が広がり、沿岸部や山間の狭い平地に集落が散在しています。民有地の地目別面積をみると、山林が全体の46.4%で最も多く、以下、田畑34.8%、原野9.7%、宅地5.7%、その他（池沼含む）3.5%の順となっています。

本市は、リアス式海岸などの複雑な地形を持った海岸線や、点在する大小さまざまな島、丘陵・起伏が織り成す地形といった美しく優れた自然景観を有しており、西海国立公園、大村湾県立公園、西彼杵半島県立公園の3つの自然公園に指定されています。



(2) 人口

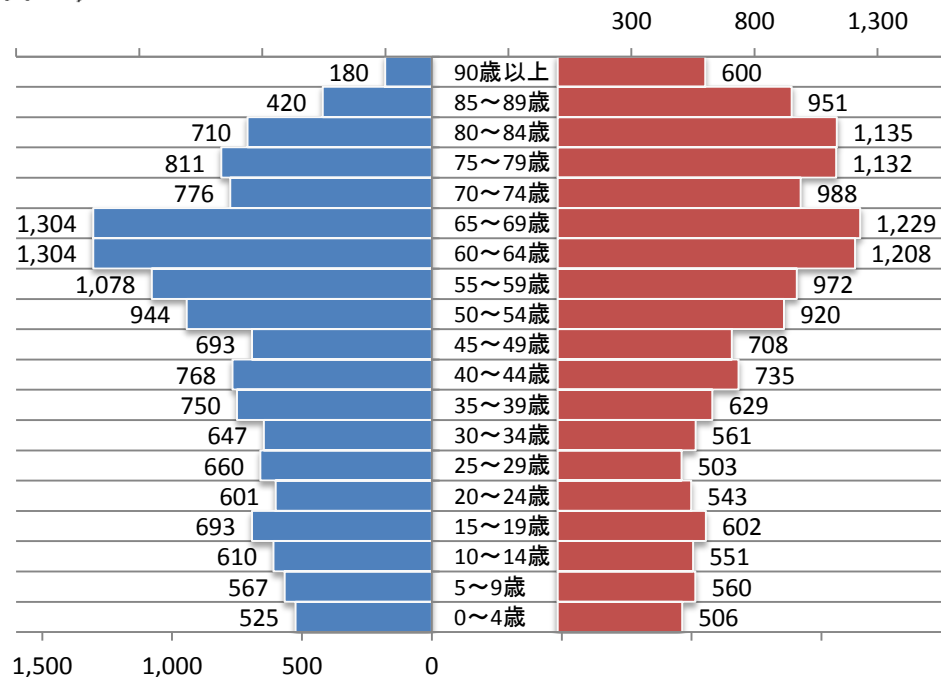
人口は、炭鉱が閉山した1970年以降減少が続き、2015年の国勢調査では28,692人となっています。また、年齢別の構成をみると、高齢者の割合が多く、高齢化率は2014年現在で33.8%と、全国平均25.1%、長崎県平均27.9%と比べてかなり高くなっています。



西海市の人口ピラミッド 2015

男14,041人
女15,033人
計29,074人

■男 ■女 単位:人



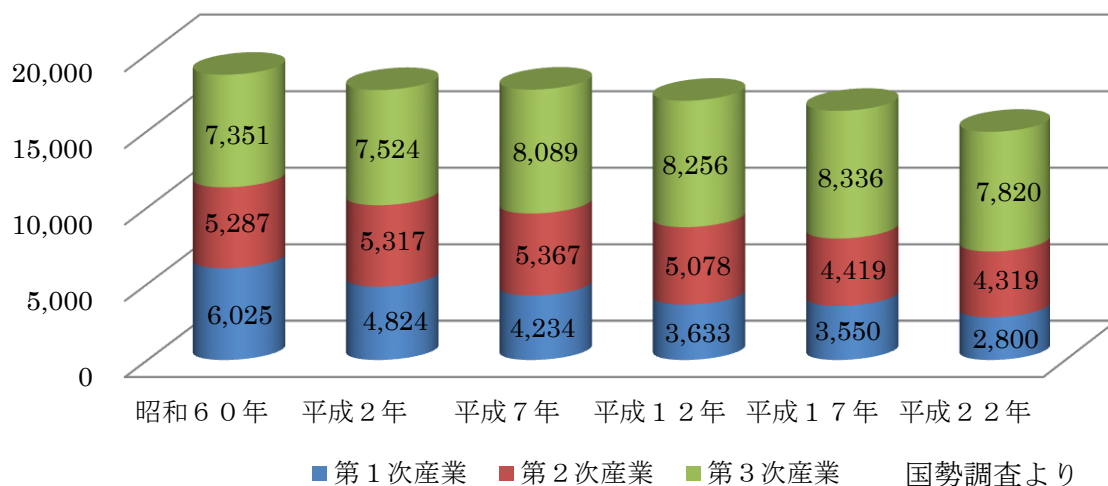
(3) 産業

産業については、豊かな自然を生かした農・水産業が盛んで、農業では特産品である「ゆで干し大根」をはじめ、ばれいしょやアスパラガス、ブロッコリーは県内有数の産地となっているほか、柑橘の里としても有名で、早生を中心とした温州みかんや中晩柑など種類も多く栽培されています。また水産業では特に沿岸漁業が盛んで、アジ、イサキ、イセエビ、アワビ、ウニなど1年を通してさまざまな魚種が水揚げされています。

また、第2次産業として、大島には大島造船所、崎戸には製塩業のダイヤソルト、松島には電源開発松島火力発電所などがあり、市内外から多くの人を雇用しています。

西海市産業別就業者数の推移

単位:人



3. 公共施設等の現状

(1) 対象施設

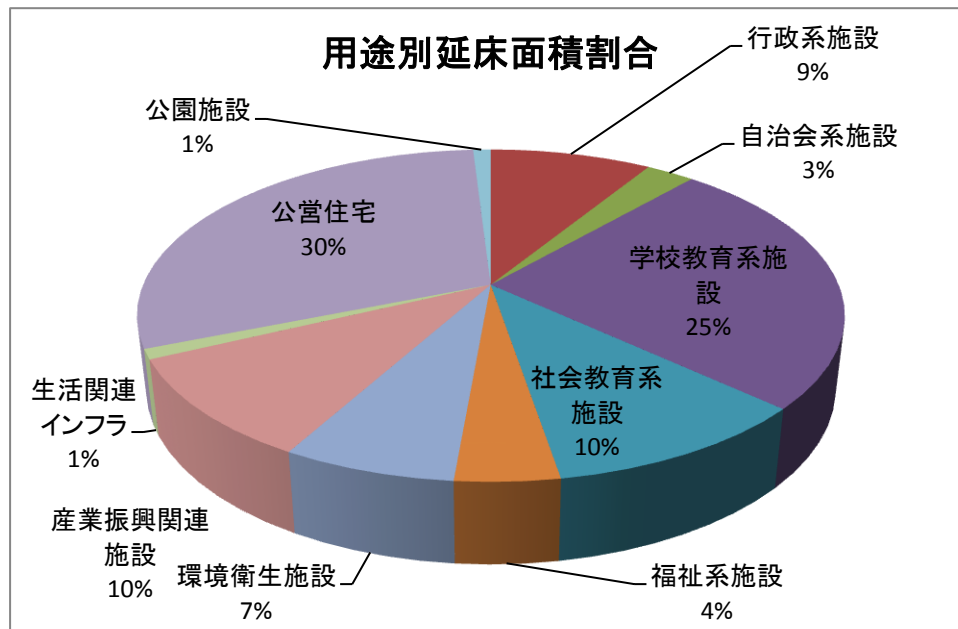
本計画では、市が所有するすべての施設を対象とし、建物系施設と工作物（インフラ）の2つに分類し、分析を進めます。建物系施設はさらに、行政系施設、自治会系施設、学校教育系施設、社会教育系施設、福祉系施設、環境衛生施設、産業振興関連施設、生活関連インフラ、公営住宅、公園施設に分類し、工作物（インフラ）は道路、上下水道施設、その他インフラに分類し、分析を進めます。

対象とする施設の分類（用途別分類）

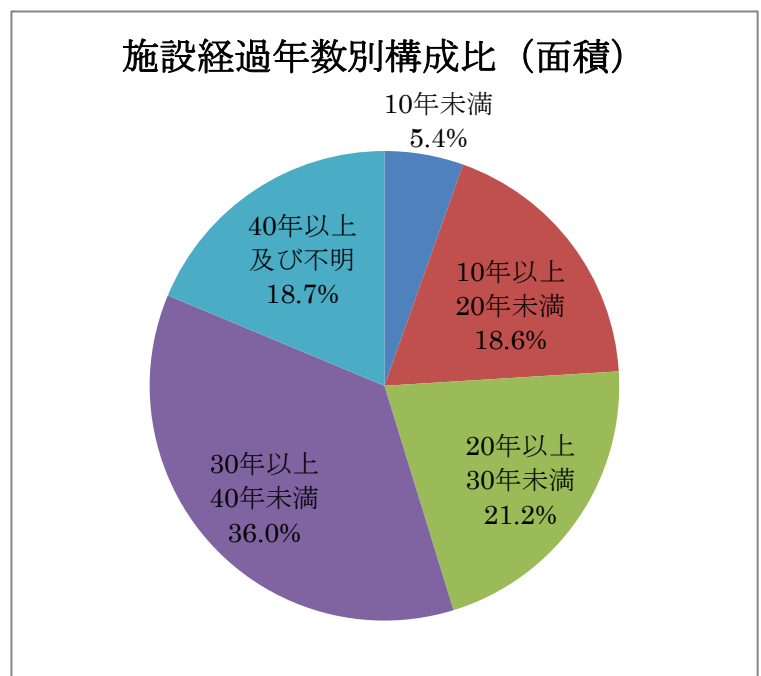
類型分類	用途別分類	主な施設
建物系施設	行政系施設	庁舎、消防格納庫
	自治会系施設	地区公民館、集会所
	学校教育系施設	学校、体育館
	社会教育系施設	文化ホール、歴史民族資料館
	福祉系施設	社会福祉センター、児童館
	環境衛生施設	ごみ処理場、し尿処理場
	産業振興関連施設	農産物集出荷所、研修センター
	生活関連インフラ	水道施設、フェリーターミナル
	公営住宅	市営住宅
	公園施設	管理棟、トイレ
工作物（インフラ）	道路	市道、ガードレール
	上下水道施設	浄水場、汚水処理施設
	その他インフラ	橋梁、河川、水路

（２）建物系施設の現状

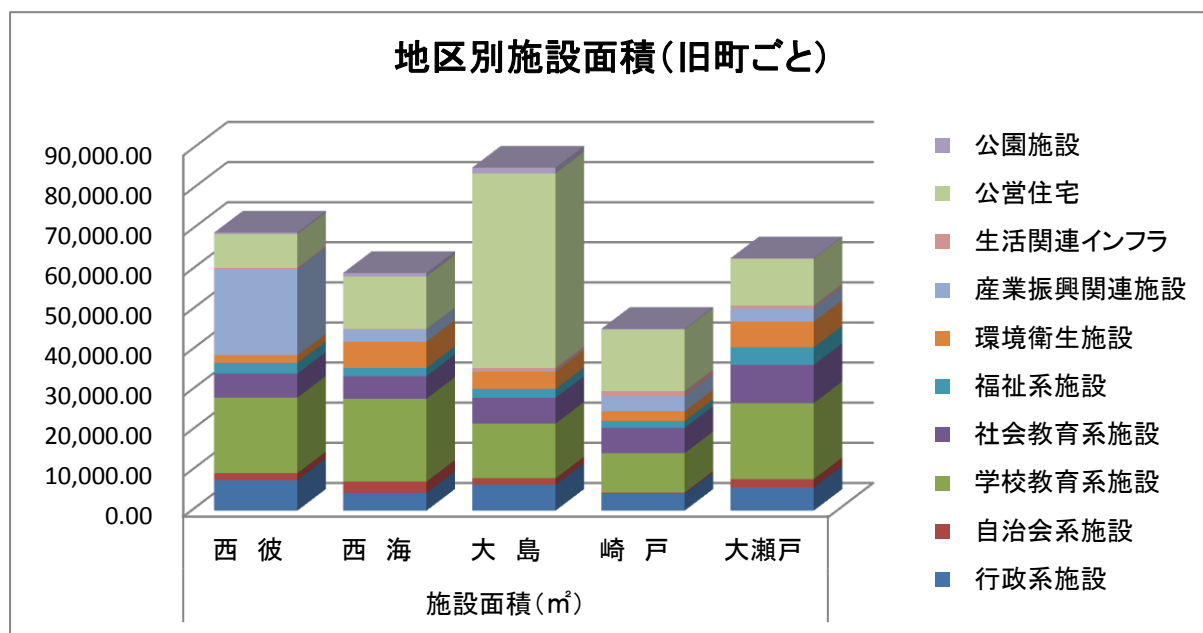
西海市の施設の特徴として、公営住宅と学校教育施設の割合が合わせて５５パーセントで半数以上を占めています。次いで社会教育施設、産業振興関連施設、行政系施設、環境衛生施設の順に多くなっています。また、経過年数でみると、３０年以上４０年未満及び４０年以上で約５５パーセントを占めており施設の老朽化対策が今後の大きな課題となっています。



用途別分類	棟数	延床面積（㎡）
行政系施設	134	28,411.37
自治会系施設	57	8,505.62
学校教育系施設	147	81,826.33
社会教育系施設	58	33,834.32
福祉系施設	27	12,975.99
環境衛生施設	60	21,604.52
産業振興関連施設	119	31,738.84
生活関連インフラ	67	3,147.54
公営住宅	304	97,060.85
公園施設	41	3,085.23



地区別（旧町ごと）施設面積をみると、大島地区に市内の公営住宅の約半数が集中しています。西彼地区では産業振興関連施設（旧オランダ村関係施設など）の割合が多くなっています。また、各地区で学校教育系施設の割合が高く、大島地区を除くと施設全体の30パーセント前後を占めています。

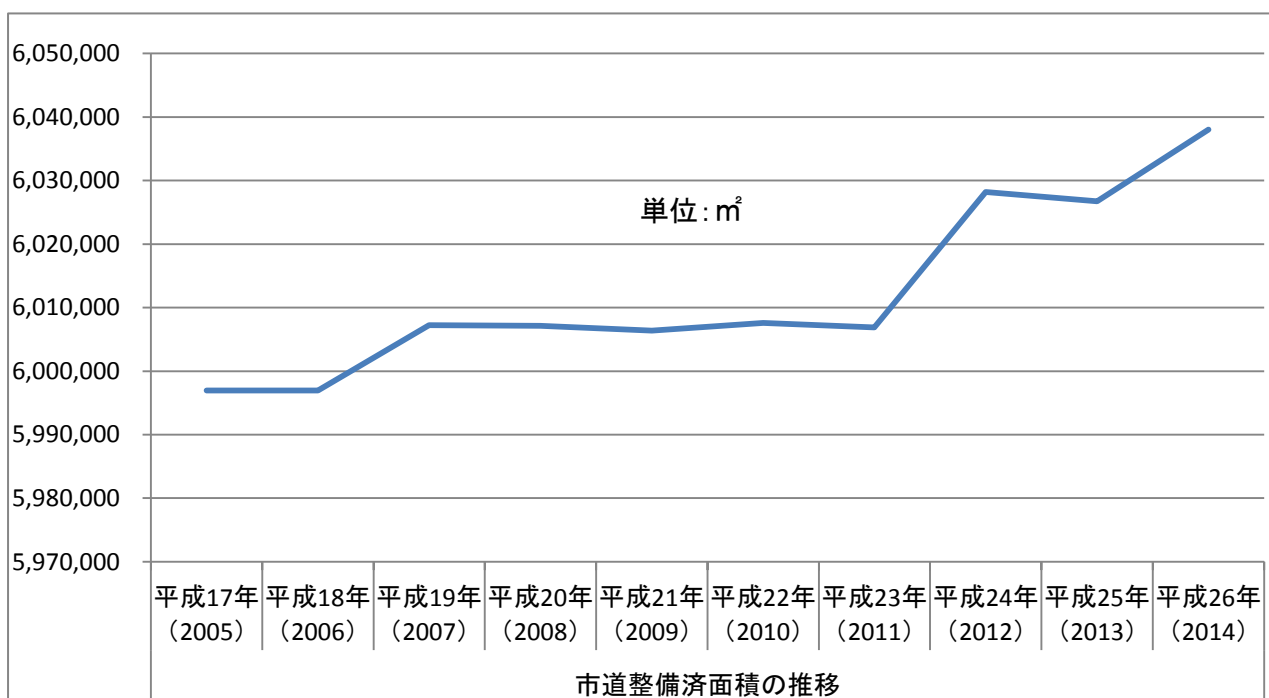
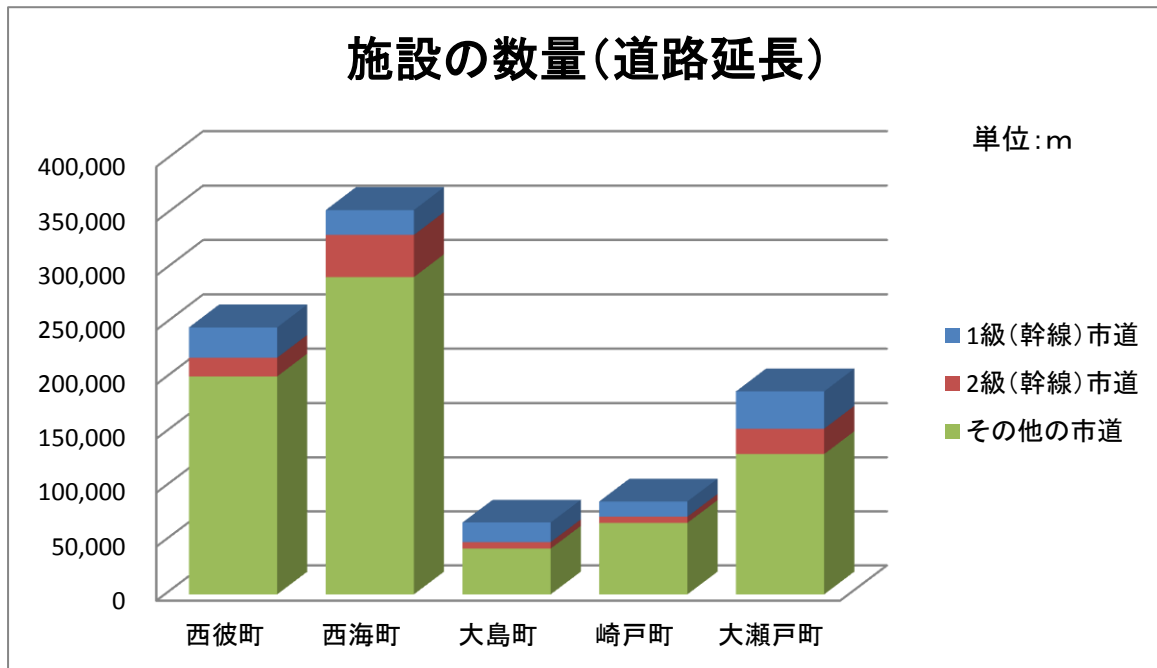


用途別分類	施設面積 (㎡)				
	西 彼	西 海	大 島	崎 戸	大瀬戸
行政系施設	7, 611. 90	4, 435. 44	6, 448. 45	4, 133. 73	5, 781. 85
自治会系施設	1, 708. 46	2, 781. 64	1, 611. 65	335. 33	2, 068. 54
学校教育系施設	18, 810. 00	20, 637. 00	13, 603. 33	9, 861. 00	18, 915. 00
社会教育系施設	5, 981. 93	5, 620. 69	6, 425. 10	6, 279. 60	9, 527. 00
福祉系施設	2, 661. 54	2, 056. 63	2, 168. 63	1, 726. 20	4, 362. 99
環境衛生施設	1, 905. 77	6, 513. 62	4, 377. 44	2, 366. 73	6, 440. 96
産業振興関連施設	21, 461. 66	3, 071. 98	182. 48	3, 795. 44	3, 227. 28
生活関連インフラ	330. 97	114. 72	685. 55	1, 249. 45	766. 85
公営住宅	8, 427. 43	13, 100. 96	48, 559. 20	15, 331. 60	11, 641. 66
公園施設	385. 00	900. 39	1, 438. 94	207. 00	153. 90
合 計	69, 284. 66	59, 233. 07	85, 500. 77	45, 286. 08	62, 886. 03

(3) 工作物（インフラ）の現状

<道路の現状>

市道延長の内訳をみると、各地区でその他の市道の割合が高く、全体では総延長 940,908m の約 78%を占めています。過去 10 年間に増加した市道の整備済面積は 41,061 m²で、これは全体の約 0.7%に過ぎず、近年は新設工事に比べ改良工事等の割合が高くなっています。また、舗装率は、1 級市道で約 99%、2 級市道で約 98%、その他の市道でも約 87%と非常に高くなっています。



<水道施設の現状>

西海市の水道施設は、25の事業に区分され、市域人口のほぼ100パーセントをカバーしています。しかしほとんどの事業で開始から40年以上が経過しており、更新事業がほぼ終了した西彼地区を除いては、老朽化対策が急務となっています。現在、こうした老朽化対策と平行して、旧町ごとに整備された給水網を統合し、より効率的かつ安定的な水道事業を推進するため、地理的に離れた江島・平島簡易水道を除いた23の水道事業の統合が進められています。

西海市水道事業一覧（平成27年3月末現在）

事業名	計画給水人口	現在給水人口	給水普及率	給水管総延長
大島上水道	5,600 人	5,191 人	100.0 %	105,935 m
崎戸簡易水道	1,900 人	1,207 人	100.0 %	22,217 m
江島簡易水道	320 人	211 人	100.0 %	6,340 m
平島簡易水道	440 人	138 人	100.0 %	11,116 m
西海西部簡易水道	2,060 人	1,580 人	100.0 %	26,656 m
奥野簡易水道	230 人	98 人	67.6 %	6,977 m
七釜簡易水道	910 人	695 人	100.0 %	12,121 m
西海東部簡易水道	2,000 人	1,448 人	100.0 %	16,724 m
西海中部簡易水道	4,200 人	3,580 人	100.0 %	65,431 m
白岳飲料水供給施設	98 人	74 人	100.0 %	8,035 m
大瀬戸上水道	8,800 人	3,628 人	100.0 %	41,497 m
多以良簡易水道	1,500 人	888 人	100.0 %	39,851 m
松島簡易水道	1,000 人	528 人	100.0 %	15,600 m
大瀬戸中部簡易水道	530 人	529 人	100.0 %	11,722 m
小松簡易水道	270 人	241 人	100.0 %	9,165 m
幸物簡易水道	215 人	165 人	100.0 %	11,371 m
河通飲料水供給施設	75 人	38 人	100.0 %	4,461 m
白西平飲料水供給施設	20 人	14 人	100.0 %	2,808 m
藤原飲料水供給施設	60 人	38 人	100.0 %	2,903 m
白樫飲料水供給施設	87 人	59 人	100.0 %	4,710 m
上ノ瀬飲料水供給施設	98 人	50 人	100.0 %	3,852 m
奉還飲料水供給施設	20 人	14 人	100.0 %	5,063 m
西彼南部簡易水道	5,000 人	4,068 人	98.9 %	113,447 m
西彼北部簡易水道	4,750 人	3,903 人	98.8 %	127,562 m
川山木場飲料水供給施設	80 人	41 人	100.0 %	8,455 m
合 計	40,263 人	28,426 人	99.5 %	684,019 m



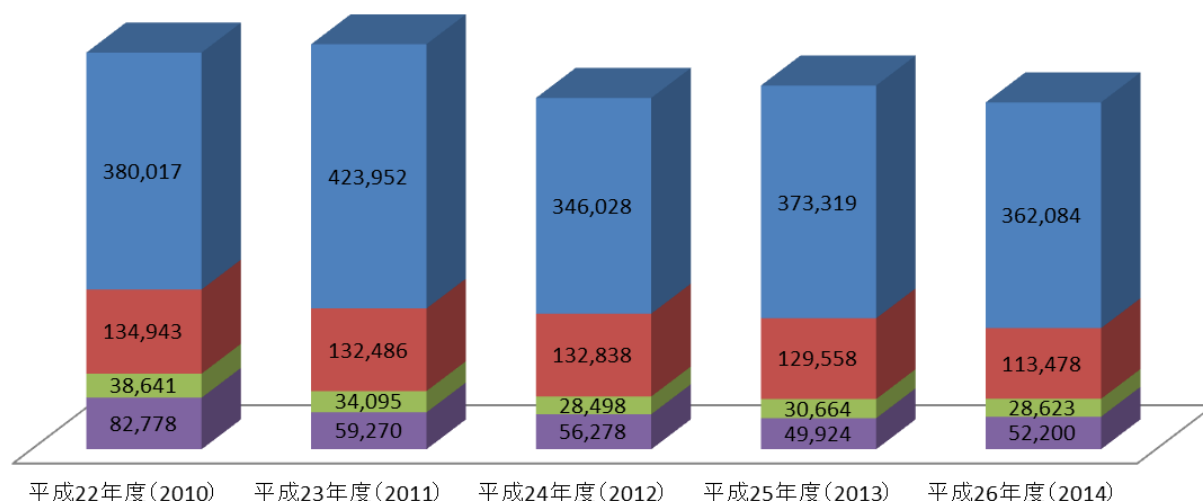
＜下水道施設の現状＞

下水道事業の経過を見ると、現在まで存続する下水処理施設では大島の内浦地区と真砂地区のコミュニティプラントが昭和50年度供用開始と最も古く、農業集落排水では西彼の平原地区、大瀬戸の柳地区が平成8年度から供用開始し、漁業集落排水では、崎戸の江島地区が平成8年度に供用開始しています。大串地区と瀬戸地区の公共下水道はともに平成20年度に供用開始しており、平成26年度決算ベースで全体計画面積154ヘクタールに対し現在処理区域面積が98ヘクタール（計画比約64％）で、今後も事業完了予定の平成33年度まで下水管延長工事が計画されています

下水道事業費の推移(直近5年間)

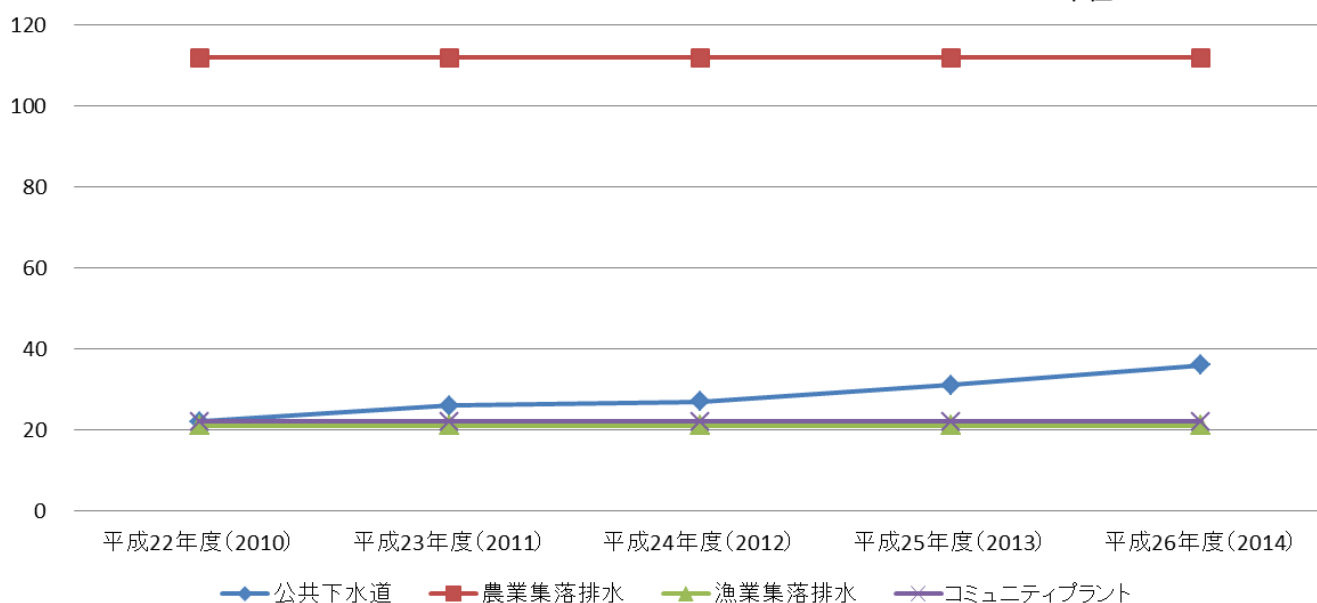
■コミュニティプラント ■漁業集落排水 ■農業集落排水 ■公共下水道

単位:千円



下水管総延長の推移(直近5年間)

単位:km



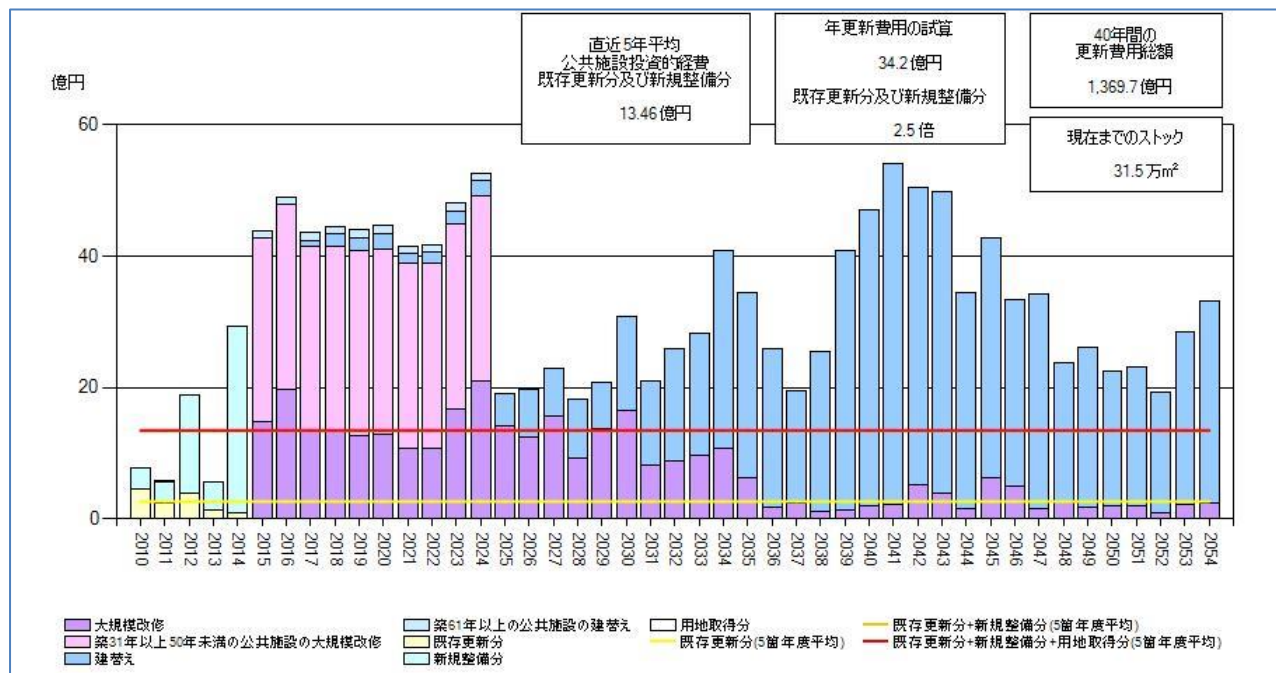


4. 更新費用の見通し

(1) 建物系施設の更新費用

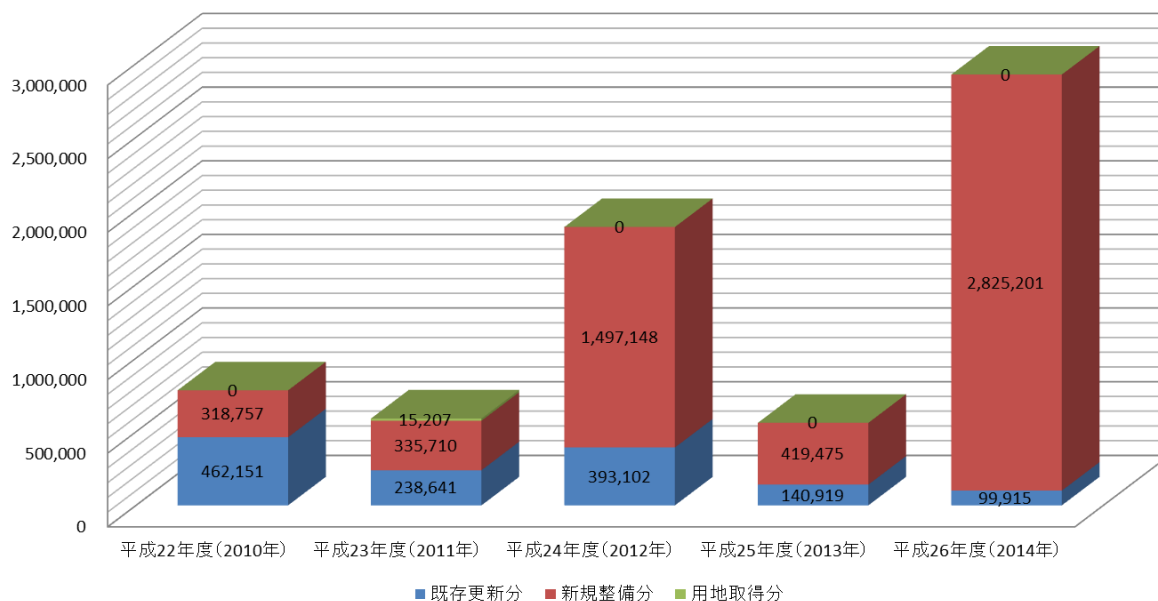
建物系公共施設の将来の更新費用を試算した結果、本市が所有する公共施設について、すべて大規模改修を実施しかつ現状規模のまま建て替えを行った場合、今後40年間で1,369.7億円かかり、平均すると1年あたり34.2億円となります。これは直近5年間における公共施設に係る投資的経費の平均13.8億円の約2.5倍にあたります。

建物系公共施設の更新費用



公共施設に係る投資的経費の内訳(直近5年間)

単位: 千円

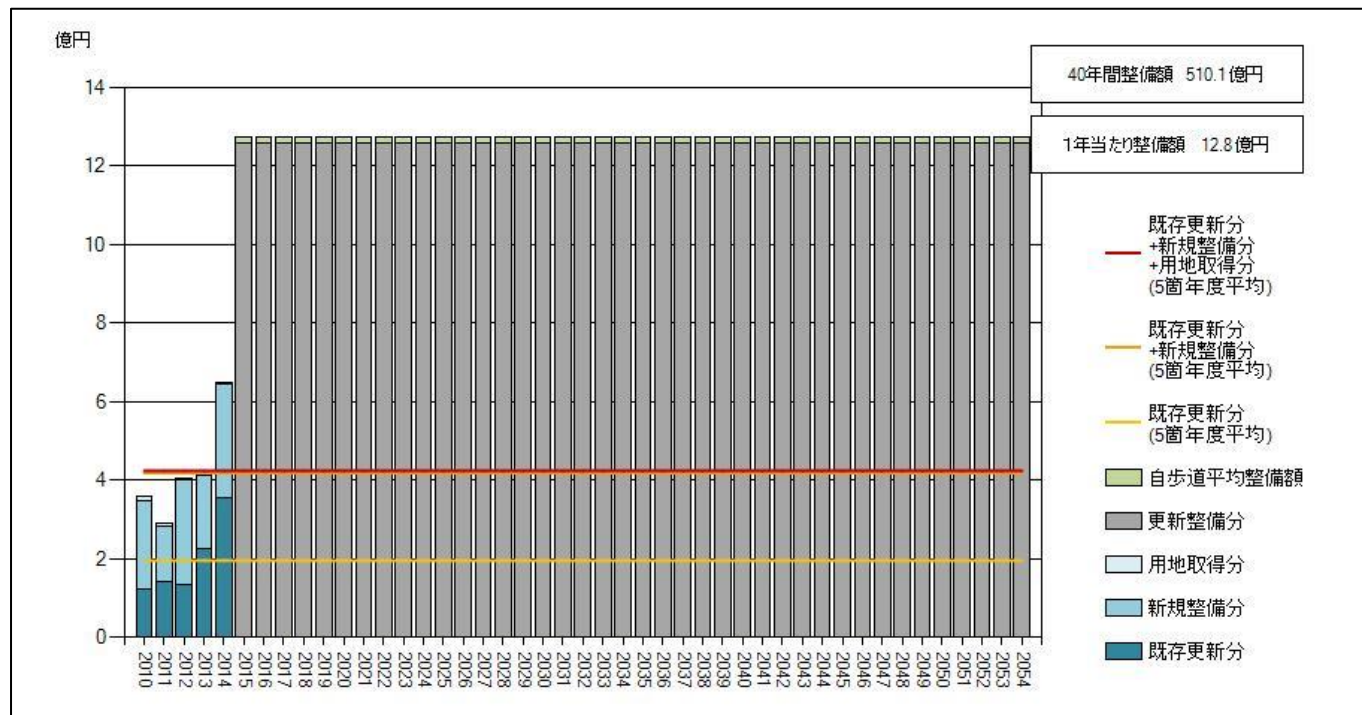


(2) 工作物（インフラ）の更新費用

<道路>

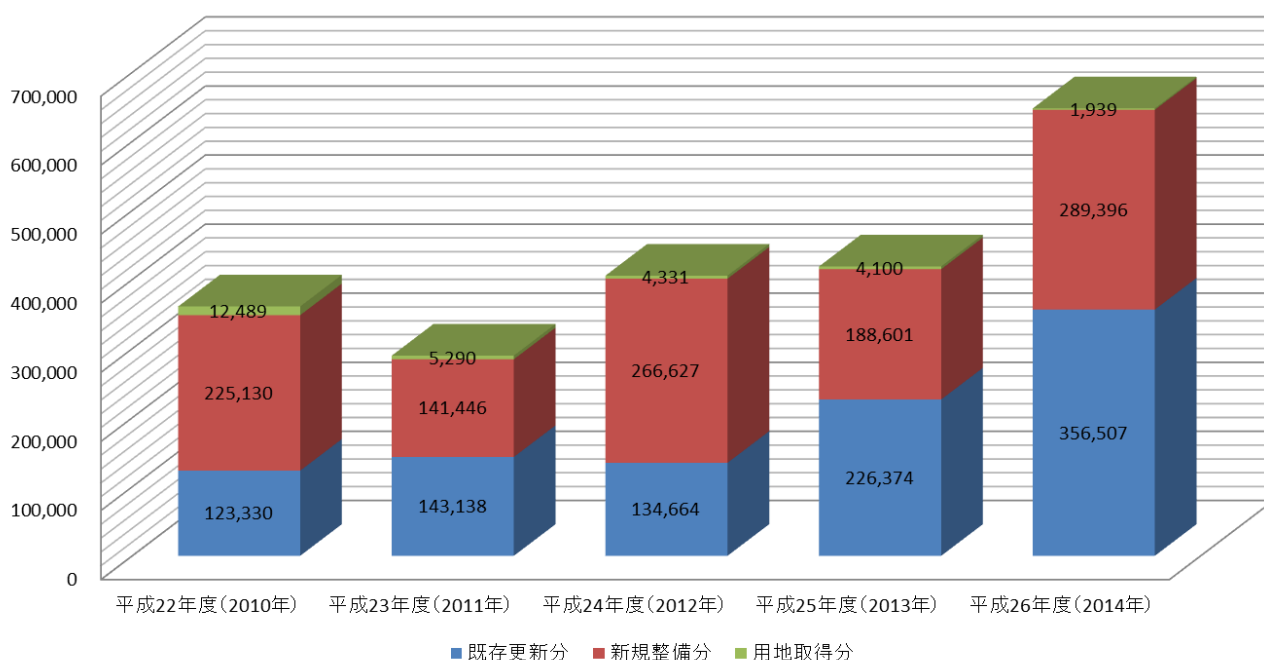
道路の将来の更新費用を試算した結果、新規整備をまったく行わないと仮定しても、現状規模の更新を行った場合、今後40年間で510.1億円かかることがわかりました。年平均では12.8億円ですが、これは直近5年間の道路に係る投資的経費の平均4.2億円の3倍以上となっています。

道路総面積による将来の更新費用の推計



道路に係る投資的経費の内訳(直近5年間)

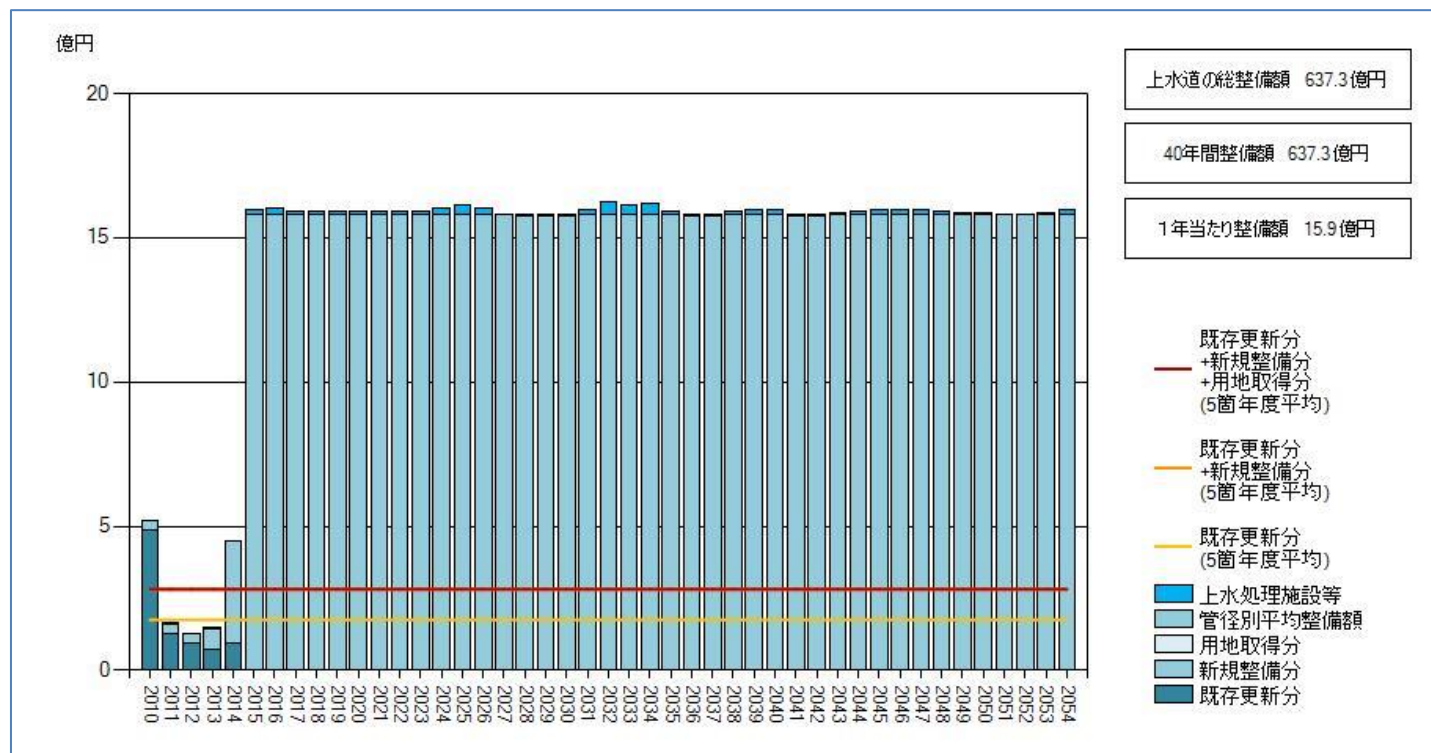
単位：千円



<上水道施設>

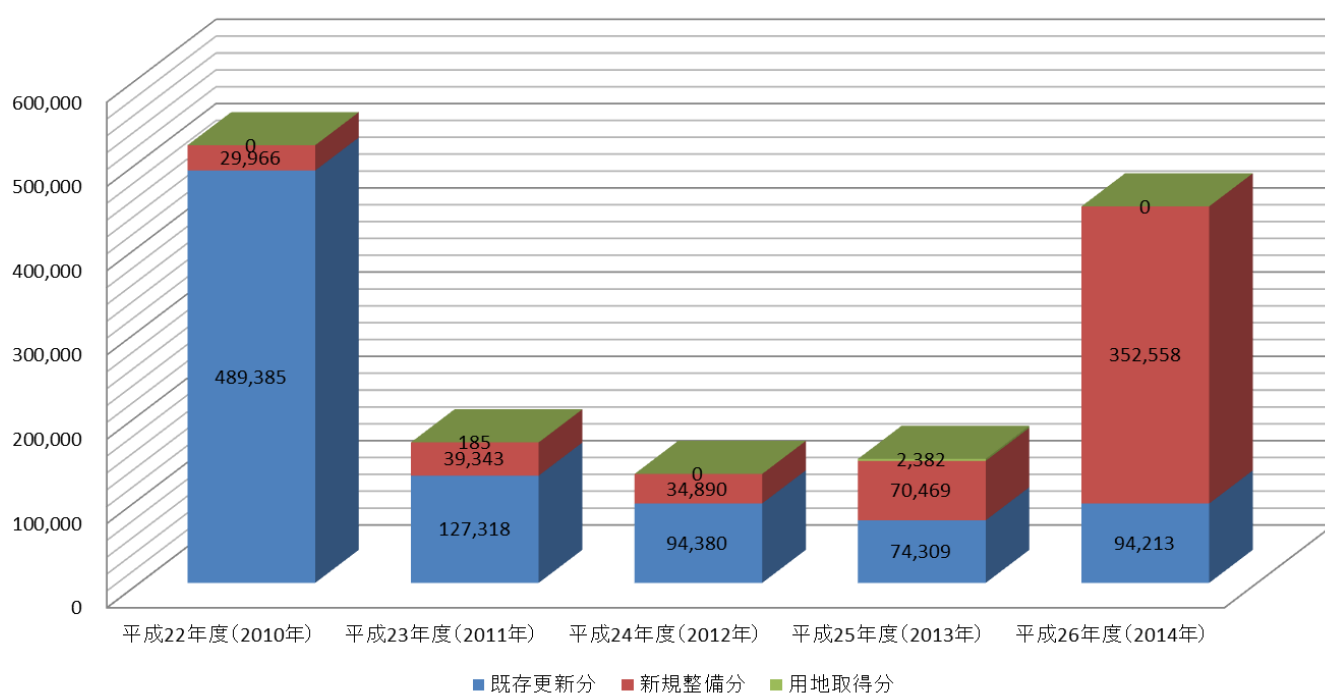
上水道施設の将来の更新費用を試算した結果、浄水施設等も含め現状規模の更新を行った場合、今後40年間で637.3億円からことがわかりました。年平均では15.9億円ですが、これは直近5年間の上水道施設に係る投資的経費の平均2.8億円の約5.7倍となっています。

上水道施設の更新費用の推計



上水道施設に係る投資的経費の内訳(直近5年間)

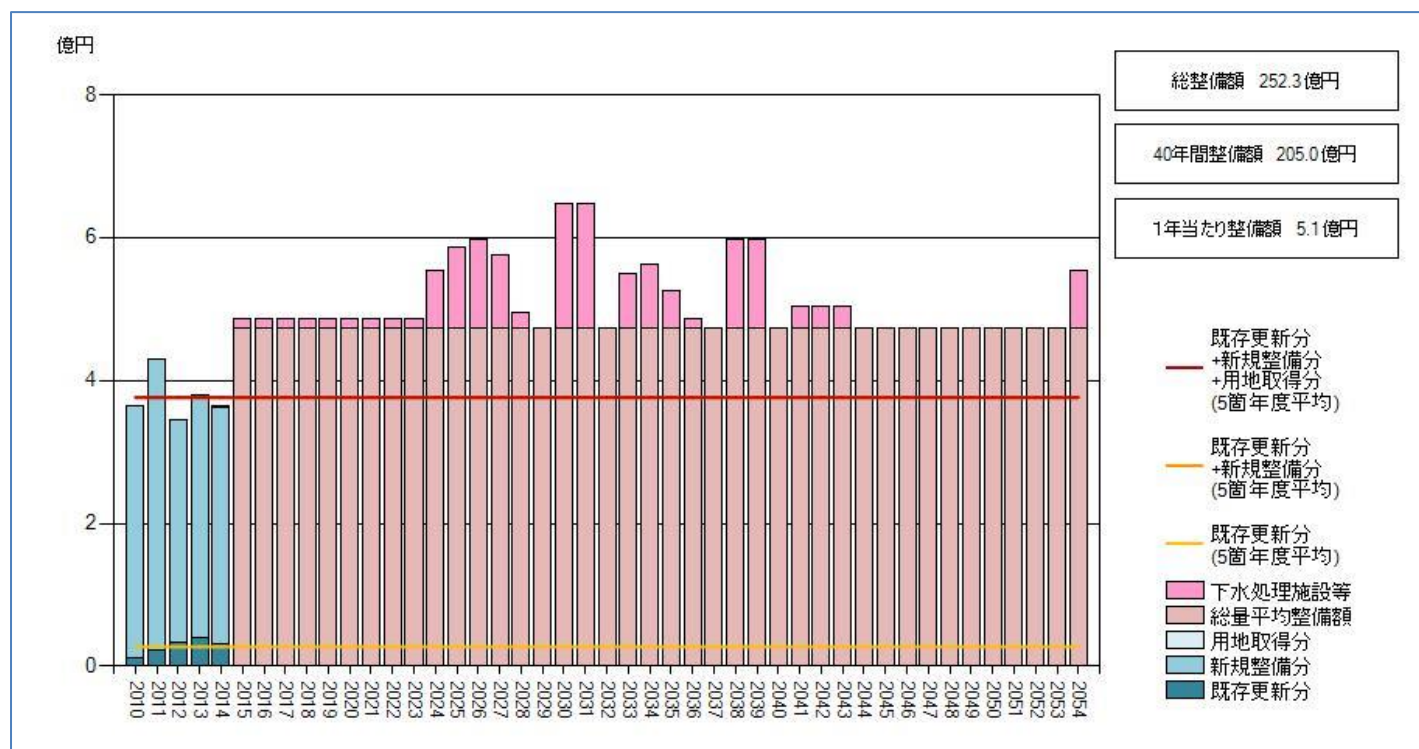
単位:千円



<下水道施設>

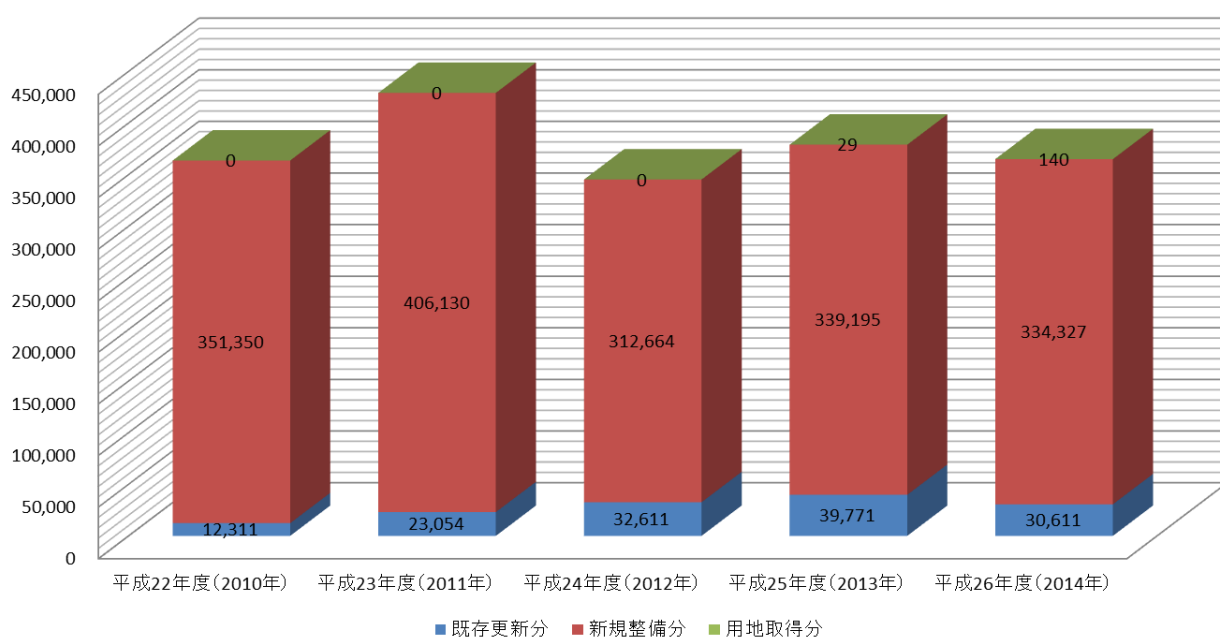
下水道施設の将来の更新費用を試算した結果、下水処理施設等も含め現状規模の更新を行った場合、今後40年間で205億円からことがわかりました。年平均では5.1億円ですが、これは直近5年間の下水道施設に係る投資的経費の平均3.8億円の約1.3倍となっています。

下水道施設の更新費用の推計



下水道施設に係る投資的経費の内訳(直近5年間)

単位: 千円

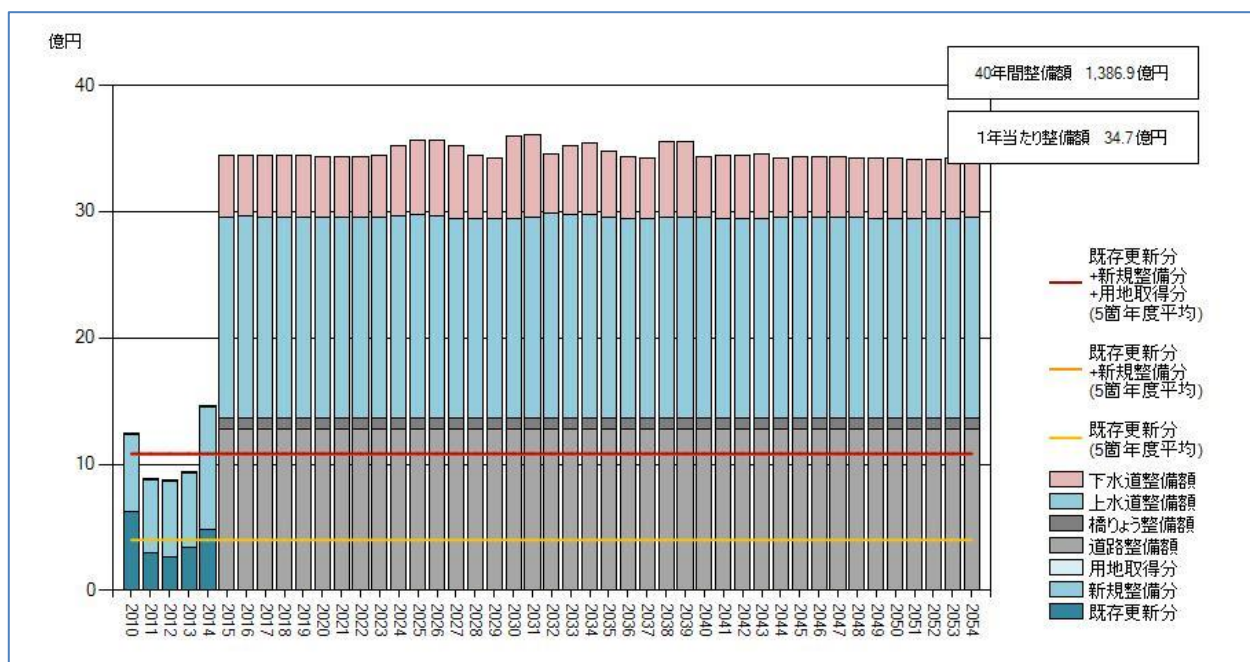


(3) 全体の更新費用

<インフラ資産全体>

今後、現在と同規模のインフラを維持していくと仮定した場合、40年間で1,386.9億円かかる試算されています。これは1年あたりの費用で34.7億円となり、直近5年間のインフラ資産にかかる投資的経費の平均額10.8億円の3倍以上となっています。

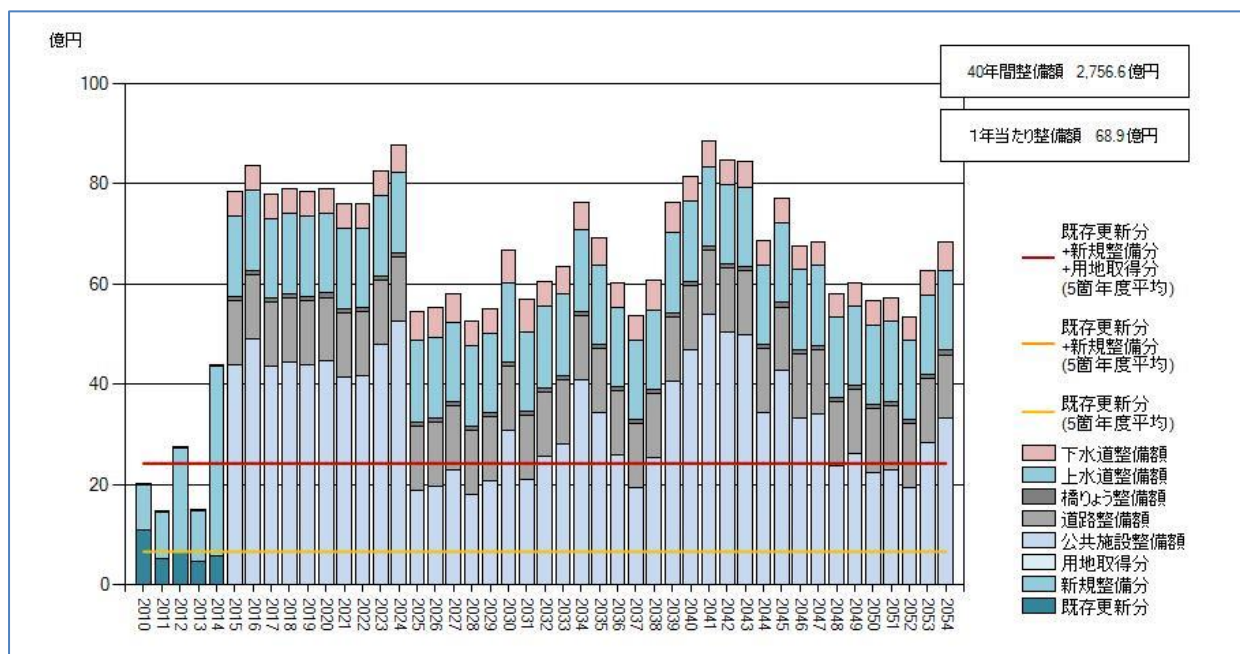
インフラ資産全体の更新費用の推計



<建物系施設及びインフラ資産全体>

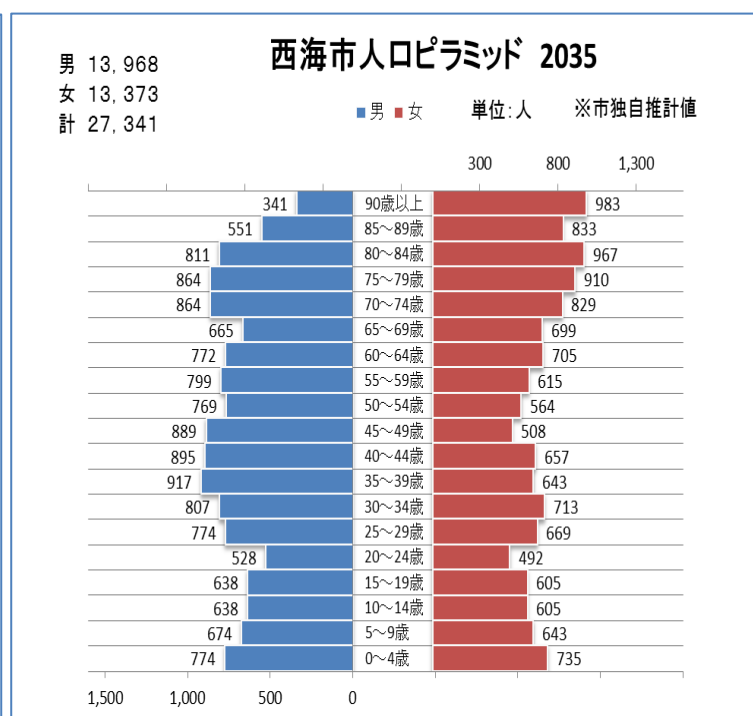
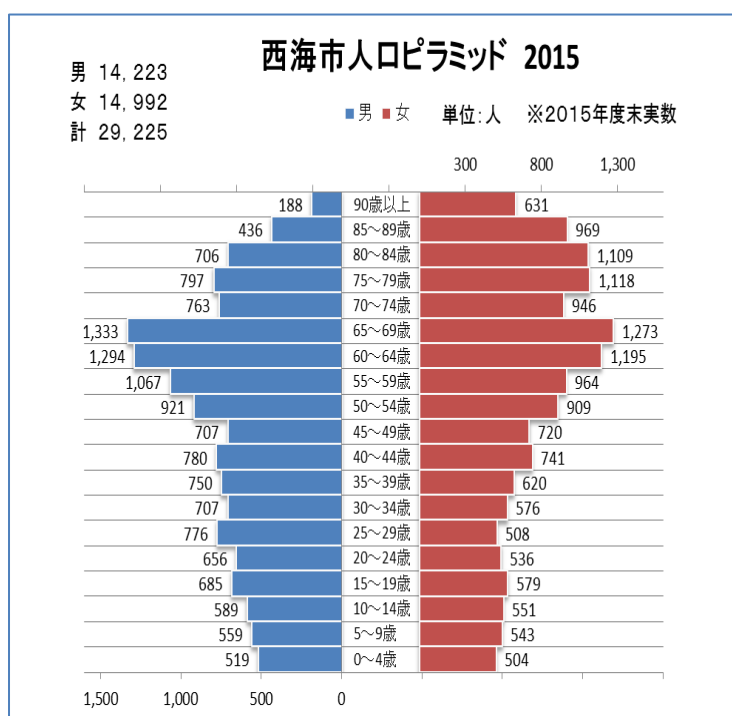
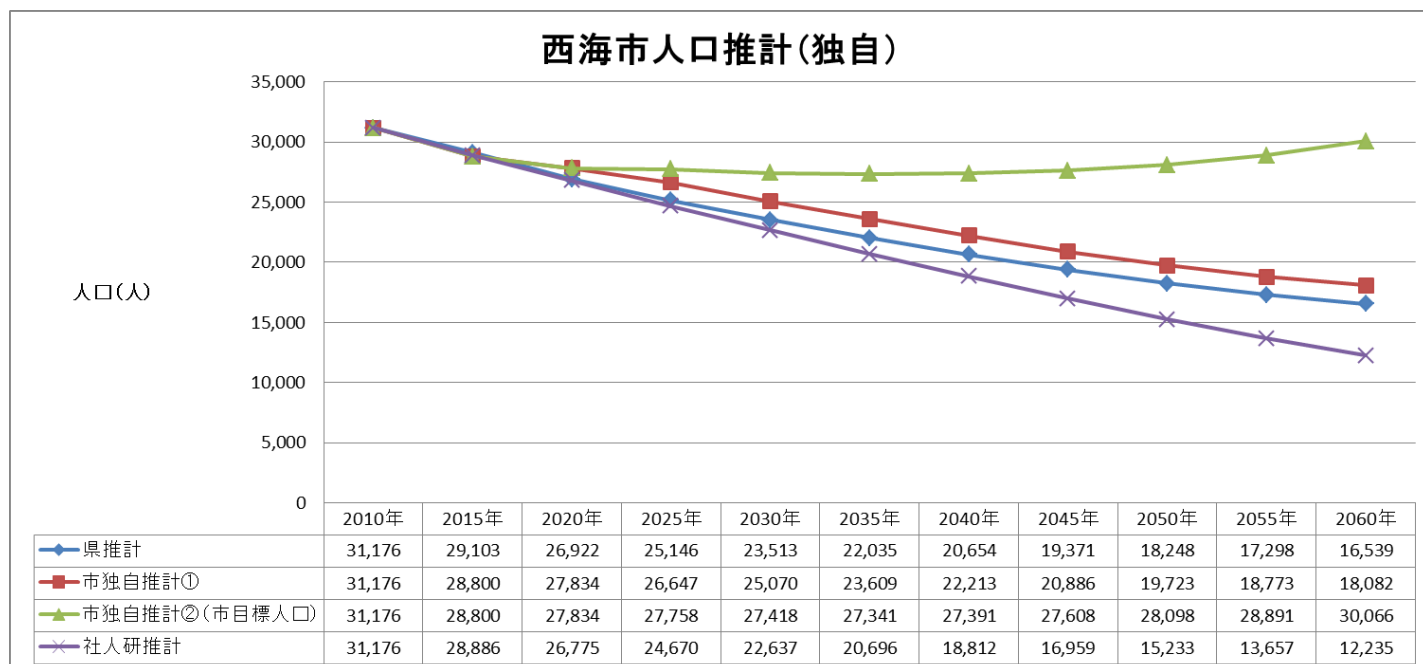
建物系施設を加えた資産全体では今後40年間で2,756.6億円、1年当たりでは68.9億円かかる試算となります。

建物系施設及びインフラ資産全体の更新費用の推計



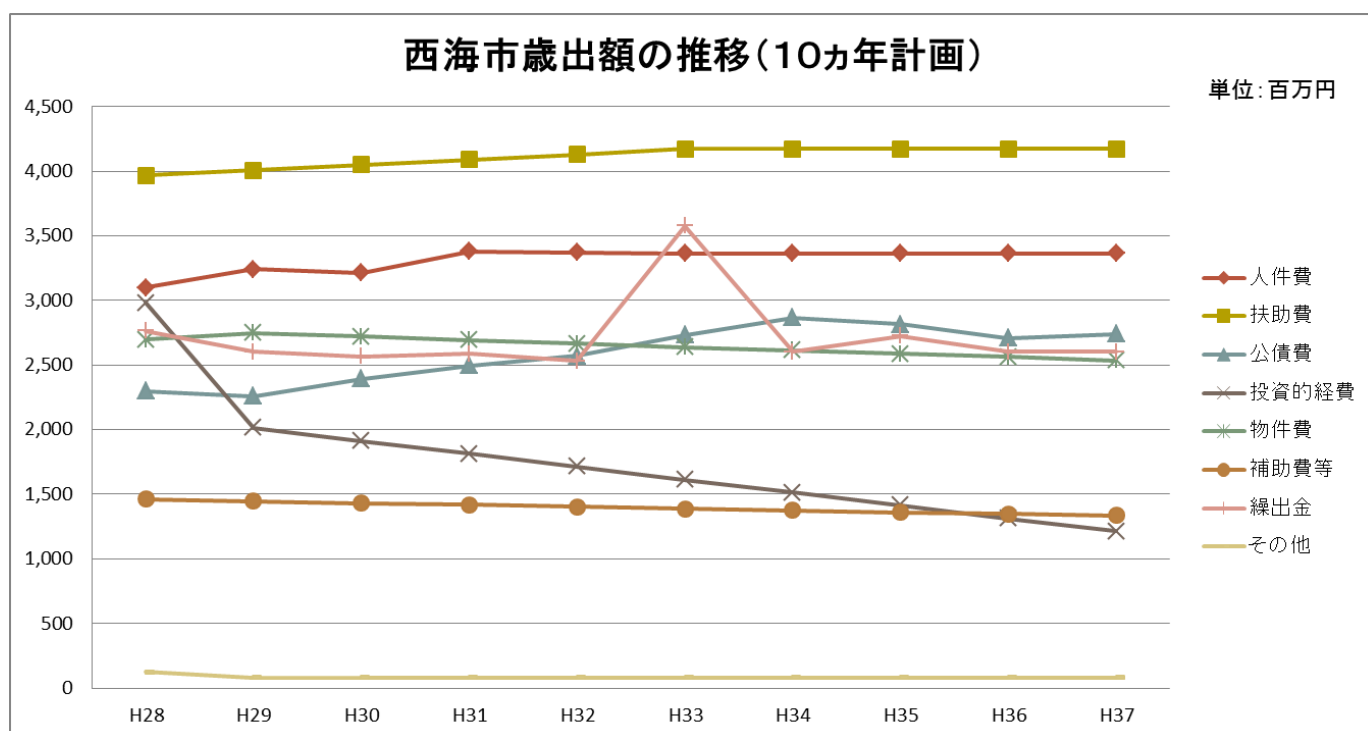
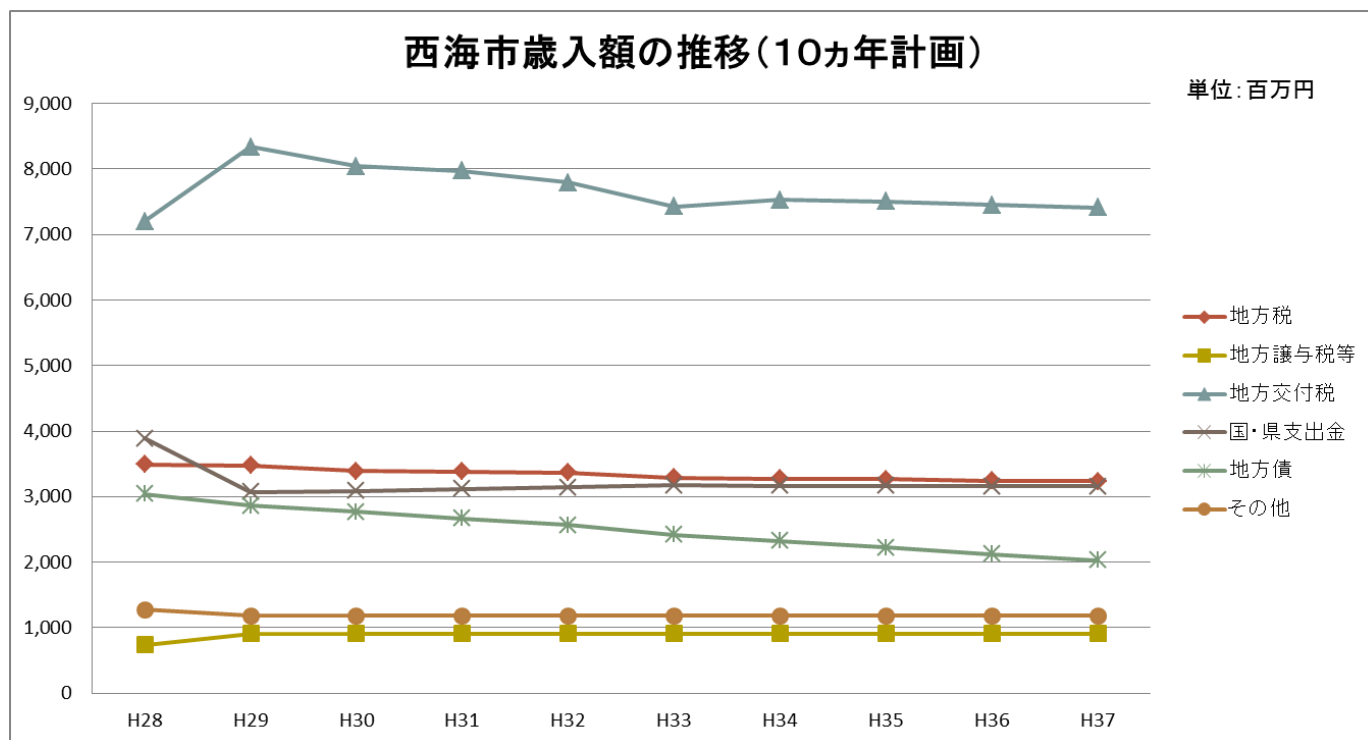
5. 人口の推移見込み

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、西海市の人口は今後（2015年以降）も減少を続け、20年後の2035年には約20,000人となり、30年後の2045年には約17,000人まで減少する見込みとなっています。これは2005年の合併当時からすれば、40年で市の人口が半減するということになります。これに対し、市では人口減少対策として「西海市人口ビジョン」を立ち上げ、市の総合戦略の基礎と位置づけ「2060年の人口を3万人とする」事を目標に掲げています。西海市公共施設等総合管理計画もこの人口目標に沿った計画とします。



6. 長期財政計画との整合性

歳入額の推移を見ると、主要な財源である地方交付税が平成29年度をピークとして以後減少に転じています。また地方債も期間を通して漸減しています。一方歳出額では、投資的経費が期間を通して大きく減少しています。仮に投資的経費がすべて公共施設等の更新に充てられるとしても、試算による必要な水準を大きく下回っており、統一した方針のもとで何らかの措置を講じることが必要不可欠であることを示しています。



7. 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

<建物系公共施設>

住民一人当たりの公共施設床面積を見ると、全国平均が3.42㎡であるのに対し、西海市は11.02㎡と大幅に広がっています。これは人口3万人程度の自治体平均9.48㎡と比較しても広く、まずは全体的な施設の圧縮に取り組むべきであることを示しています。このため基本的に施設の新規整備は行わないこととし、老朽化により使用に耐えなくなった施設や、5町合併により市内で用途が重複し廃止可能な施設、あるいは学校の統廃合により使用されなくなった校舎などは、優先順位を定め計画的に除却していくことが求められます。除却には売却や解体等がありますが、解体には多額の費用を伴うため、財源の確保には特に注意を必要とします。

除却可能施設の一例

地区	施設名称	地区	施設名称
西海町	旧西海町役場庁舎	西海町	西海クリーンセンター
崎戸町	旧崎戸総合支所庁舎	大瀬戸町	大瀬戸クリーンセンター
崎戸町	旧崎戸中学校校舎	大瀬戸町	大瀬戸火葬場
大島町	旧大島中学校校舎	大瀬戸町	松島荘
西海町	旧西海南中学校校舎	西彼町	旧農産物直売所
大瀬戸町	旧松島小学校校舎	西海町	旧丹納住宅
大瀬戸町	雪浦小学校旧幸物分校校舎	崎戸町	生き生き咲き都（旧東峰地区集会所）
西海町	旧西海南小学校校舎	崎戸町	崎戸プラス（旧アサヒ工場）
大瀬戸町	旧瀬戸地区公民館	西彼町	中山住宅
大瀬戸町	やまびこ児童館	大島町	旧商工会館
大島町	旧イズミソーイング	大島町	旧南幼稚園西分園
西彼町	西彼クリーンセンター	大島町	旧西海大崎漁協プロパン庫

また、現状規模を維持しての施設の更新が、多額の費用を伴うことから、建て替えよりもまず施設の複合化など、より費用がかからない方法を検討し、これにより不要となった施設は除却可



新崎戸総合支所

能施設として処分方法を検討します。複合化とは既存の施設の一部を増改築するなどして、別の施設の機能を併せ持たせることで、一例として平成27年度事業として行った崎戸中央公民館改修事業があります。これは耐震診断の結果、不適と診断されかつ老朽化した崎戸総合支所の機能を、地区図書室や集会所の機能を持った崎戸中央公民館の一部に移転させ複合化を図るもので、これにより建て替えの経費を大幅に削減し、かつ利用者の利便性も向上させることが出来ました。

今後すべての施設の更新に際し、同様の検討を行い更新費用の最小化を図ります。

また、新耐震基準（１９８２年）以前に建てられた施設で、耐震強度が不足するものについては、建て替え費用との比較において耐震改修や大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。

<道路>

西海市が管理する道路は、平成２７年４月現在で総延長約９４１ｋｍ、面積約４０２万㎡で近年の建設改良費のほとんどが既設道路の改良事業にあてられています。更新費用の推計では、１年あたり平均で直近５年間の総事業費の平均の約３倍以上の更新費用が必要との結果が出ています。道路については施設の圧縮や統合が容易ではないため、以下のような基本方針のもとに、施設の更新事業を行います。

- ◆定期的に点検・診断を実施し、更新費用を最小限に抑えるため、予防保全型の道路施設改良計画を策定します。
- ◆道路資材や、改良工法の企画化を進め、将来的な管理コストの縮減に努めます。

<水道施設>

水道施設については、昭和３０年代及び４０年代に整備された施設については概ね改良事業が終了していますが、昭和５０年代以降に整備された施設については現在改良事業を行っています。この改良事業と並行して各地の水道の統合事業が進められています。更新費用の試算では、１年あたり平均で直近５年間の総事業費の平均の約５．７倍の更新費用が必要との結果が出ています。この更新費用を最小にするためには、以下のような基本方針のもとに、改良・統合事業を行います。

- ◆統合事業によって、旧町ごとに整備された水道網を見直し、全市的に集落の位置や地形を考慮した効率的な送・配水網を構築します。
- ◆敷設替えにあたっては、費用対効果を重視しつつ、次回更新スパンをできるだけ長く出来る材料を使用し、将来的な更新コストの縮減に努めます。
- ◆統合事業終了後も定期的な点検・診断により、大規模な漏水事故等の予防に努めます。

<下水道施設>

西海市の下水道施設は、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、コミュニティプランを合わせて２２の処理区があり、市全体の水洗化率は平成２７年３月末現在で約６７％となっています。施設の中では、大島地区のコミュニティプラントが昭和５０年度供用開始と最も古く、農業集落排水や、漁業集落排水の施設でも古い地区では供用開始からまもなく２０年が経過します。公共下水道は平成２０年度供用開始でまだ更新費用は発生していません。以下のような基本方針に基づき更新事業を実施します。

- ◆定期的に点検・診断を実施し、更新費用を最小限に抑えるため、予防保全型の施設更新計画を策定します。
- ◆処理設備や機器のメンテナンスの企画化を進め長寿命化をはかり、将来的な管理コストの縮減に努めます。

8. この計画の実施にあたって

- ◆この計画の取り組み体制として、西海市公有財産利活用推進本部にプロジェクトチームを設置し全庁的・戦略的に取り組みます。
- ◆PPP/PFIなど、さまざまなノウハウや資金を持つ民間事業者の力を活用し、施設整備、更新、維持管理、運営をより効果的かつ効率的に行います。
- ◆この計画を市のウェブサイト等で公開し、広く意見を求め、公共施設にかかる問題意識の共有化をはかり、市民とともに問題解決に取り組みます。
- ◆この計画の内容については、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。
- ◆この計画の実効性を高めるため、具体的な施設の管理方針を定める実施計画を策定し、毎年度、西海市公有財産利活用推進本部において進行管理と計画の見直しを行います。
- ◆公共施設等の管理方針の検討にあたっては、議会や市民に対し随時情報提供を行い、市全体で認識の共有化を図ります。

平成28年4月

西海市公有財産利活用推進本部

公共施設等プロジェクトチーム

(事務局) 西海市総務部財務課

〒857-2392

長崎県西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷2222番地

TEL 0959-37-0022

FAX 0959-23-3101

E-mail zaimu@city.saikai.lg.jp